

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

165
2025
DECEMBER

ふるさとデザイン

観光まちづくりの実践と展望
—ビジョン、組織、財源の三位一体で

寄稿 國學院大學観光まちづくり学部 教授 梅川 智也 氏

写真：三十槌の氷柱



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

奥秩父の冬の名勝「三十槌の氷柱(みそつちのつらら)」は、岩肌にしみでる湧水が創り上げる高さ約8m、幅約30mにもなる大規模な氷のオブジェです。荒川源流の大自然の中にできあがるこの氷柱は1年で最も寒さの厳しい1月中旬から2月中旬まで見ることができます。秩父市には、(株)オプナスによる鋭前製造工場建設事業に際して、令和元年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
子どもたちの声が紡ぐ未来
山口県萩市 市長 田中文夫 氏
- 4 | ふるさとデザイン
観光まちづくりの実践と展望—ビジョン、組織、財源の三位一体で
國學院大學観光まちづくり学部 教授 梅川 智也 氏
- 8 | 地域未来創生スクール第2期生募集中!
- 12 | 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)
若者の居場所づくり事業
兵庫県豊岡市
- 16 | ふるさと融資事例の紹介
事業者:有限会社みやけ食品
- 18 | 令和6年度ふるさと企業大賞
秋田の県民性が大きな戦力に。日本のものづくりで世界の安全運航を支える。
山本精機株式会社 代表取締役社長 山本 恭輔 氏
- 20 | 秋田県潟上市 鈴木 雄大 市長に聞く
- 22 | 令和6年度ふるさと企業大賞
「街のにぎわいを取り戻す」市民の交流拠点を創出し、地域の再活性化を実現。
小林まちづくり株式会社 代表取締役社長 柊崎 庄二 氏
- 24 | 宮崎県小林市 宮原 義久 市長に聞く
- 26 | ふるさとものづくり支援事業
国産原料でスキー板・スノーボードを製造雪国で挑む持続可能なものづくり
一般社団法人南魚沼シティマーケティング 渡邊 功 氏
- 30 | 職員レポート
人との出逢いを大切にして
共創振興部 公民連携課 調査役 風間 亜由美

読者アンケート

みなさまの感想を
お聞かせください!



感想をお寄せいただいた方の中から

抽選で10名様に
QUOカード3,000円分
をプレゼント!

※イメージ

2026

1/31

回答は

までに
お願いします



随感随筆

山口県萩市
市長 田中 文夫 氏



子どもたちの声が紡ぐ未来

「おはようございます。」

山間の澄んだ空気の中に、元気な子どもたちの声が響きます。ここは萩市佐々並地域にある唯一の小学校。全校児童13人という小さな学校ですが、特筆すべきは、そのうち11人が移住者のご家庭のお子さんであることです。

全国各地で人口減少・少子化が進む中、佐々並小学校も令和2年4月の入学式が最後となる予定でした。当時、佐々並地域の未就学児は一人もおらず、翌年度以降の入学予定がなかったからです。「このままでは、学校がなくなってしまう。」この危機感は、地域の学校がずっと続いてほしいという強い願いとなり、保護者の方々、地域の皆さん、そして学校が一体となって、子育て世代の移住定住促進活動を行う「ささラブ応援隊」が結成されたのです。

ささラブ応援隊は、令和3年1月には、地域ぐるみで「学校と住まいの見学会」を開催。その結果、参加されたご家族のうち1家族4人が移住を決意され、令和3年4月には、予定されていなかった入学式を執り行うことができたのです。その後もイベントの開催や移住希望者との丁寧な関係づくりに努められ、約1年間の活動で、4家族14人が佐々並地域への移住を決めてくださいました。

しかし、全てが順風満帆というわけではありません。「移住希望はあるものの、子育て世帯向けの賃貸住宅がない。」新たな課題も浮かび上がってきました。この課題に対応するため、地域の各種団体が構成される「佐々並地域移住促進連絡会」が発足。地域全体で空き家の活用を検討し、移住世帯向けの賃貸物件を確保しようとする新しい取組も始まっています。

さて、話は変わりますが、萩市では、次代を担う中学生が国際的視野を広げるとともに、文化的な交流を深めることを目的として、長州ファイブが学んだ英国へ研修のため派遣する事業に取り組んでいます。

昨年度も5人の中学生を派遣しましたが、そのうちの1人の報告に深く感銘を受けました。彼女は英国で学ぶ際、現地の方に「移住」について尋ねたそうです。そして、帰国後の研修報告会で、自分の住む地域に移住者を増やすために考えたことを堂々と発表してくれました。

私は、この生徒が佐々並地域の中学生であったことに、言葉にならないほどの感激を覚えました。「ささラブ応援隊」の活動が、地域の未来を担う子どもたちにもしっかりと受け継がれている。この事実こそが、私たちの目指す地域づくりの確かな第一歩であると実感しました。

佐々並地域に響く子どもたちの元気な声は、まさに未来への希望であり、地域活性化の象徴です。これからも、子どもたちが夢を持ち、安心して暮らすことのできるまちであるために、地域、学校、行政が一体となって、明るく元気で、常に笑顔が溢れる萩市の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

観光まちづくりの実践と展望

—ビジョン、組織、財源の三位一体で

●略歴

筑波大学第三学群社会学類都市地域計画専攻卒業。財団法人日本交通公社に入社。研究調査部長、理事・観光政策研究部長を経て、立教大学観光学部特任教授に就任。その後、國學院大學研究開発推進機構教授を経て、國學院大學観光まちづくり学部教授に就任。

- 観光庁 地域観光魅力向上事業 審査委員会 委員
観光地域づくり法人(DMO)の機能強化に関する有識者会議 委員
- 文化庁 日本博を契機とする文化資源コンテンツ創生事業に関する審査・評価委員会
- 自治体 三重県鳥羽市 第三次鳥羽市観光基本計画策定委員会 座長
鹿児島県与論町 持続可能な観光地域づくりに関する新たな財源検討委員会 座長
神奈川県相模原市 相模原市観光審議会 会長 等

〈主著〉

『「観光まちづくり」のための地域の見方・調べ方・考え方』(朝倉書店)
『観光まちづくりの展望 地域を見つめ、地域を動かす』(学芸出版社) 等



うめかわ ともや
梅川 智也 氏

國學院大學観光まちづくり学部 教授

はじめに

観光まちづくりの目的は、地域の宝である地域資源を活用して、観光や交流を促進し、地域が主体となって地域を元気にすることである。観光まちづくりの実践においては、地域の個性を踏まえた説得力のある「将来ビジョン」が不可欠で、それを地域全体で取り組む舵取役としての推進組織(主にDMO)があり、その組織の安定的、機動的な活動とビジョンに位置づけられた各種事業の実現を担保するのが「財源」だ。つまり、ビジョン、組織、財源は三位一体でなければならない。また観光まちづくりを進めるためには、環境、社会、経済のバランスと仕組みづくりという四つの柱を大切にすることによって持続可能なものとなる。

観光まちづくりは、地域活動であると同時に、曜日変動、季節変動、天候変動という三重苦の中で展開される高度な地域産業づくりでもあり、需要の平準化による生産効率の向上を目指していく必要がある。また観光人口の増加による経済的、社会的効果に加えて、インバウンドの振興による新たな地域価値の発見という利点、逆に集中による混雑やルール違反などのマイナス面も現実の問題として発生することも念頭に置くことも欠かせない。

今や地域経済の活性化、ひいては地方創生の戦略手段として重要な意義・役割を持つ「観光まちづくり」。実践にあたっての要諦や今後の展望について考察していく。

1. 「観光まちづくり」とは

観光まちづくりとは、「地域に対する深いまなざしに基づき、地域社会の現状と課題を理解し、地域資源の保全活用と地域を動かす多彩な人々の形成によって、地域を主体とした観光や交流を促すとともに、活力あふれる地域を実現すること」と我々は定義しており、「地域が持つ強みや魅力を掘り起こして調査や検証を行い、そうした強みや魅力を磨き上げ、地域内外の観光や交流へつなげる施策を提案し実践すること」こそが重要となる(國學院大學観光まちづくり学部)。

観光まちづくりの考え方は、まだ観光地化していない地域に対しても適用できるとともに、これまでまちづくりによって魅力あるまちを創り上げてきて、その結果として観光客が来訪しつつあるといった地域にも使えるものだ。既に一定以上の観光産業が集積している地域については、近年、観光庁も使うようになった「観光地経営」という言葉がフィットする地域もあるだろう。観光まちづくりにも経営=マネジメントの概念が不可欠となっていることは言うまでもない。

2. 「観光地経営」の必要性

観光需要が拡大する昭和の時代は、観光開発の時代であり、需要を満たす観光施設を建設さえすれば人が来たという「開発の時代」であった。バブル経済がはじけた1990年代初頭に

降、日本経済は低迷を続け、施設の老朽化や資金不足により、ハード面ではなく「管理運営(ソフト面)」の重要性が高まった。「管理運営の時代」はその後長く続き、都市に比べて観光地の疲弊、低迷はしばらく続くこととなった。平成から令和にかけて、少しずつ訪日外国人が増加し、団体から個人への需要の変化など観光需要の構造的な転換期を迎え、老朽化、陳腐化したハード面だけではなく、ソフト面との融合が必要とされるようになった。つまり「誰が何をどうマネジメントするのか」が問われる「マネジメントの時代」へと移行した。しかも個の施設ばかり栄えても、地域全体がくたびれていては魅力のある地域にはならない。ハード・ソフトの両面のバランスと地域全体のマネジメントが不可欠になり、「観光地経営」という考え方がクローズアップされるようになってきた。

3. 垂直展開と水平展開のバランス

観光まちづくりや観光地経営においては、大きく企業活動とまちづくり活動という2つの活動が存在する。伝統的な旅館・ホテルの経営者による企業活動における短期的な利益追求と、あくまで公益性を目指す地域全体のまちづくり活動は、ときによって相反することもあり、そのバランスが求められる。企業はしばしば明日の利益にとらわれがち傾向がある。そのためトップのリーダーシップが効果的であり、観光まちづくりにおいても垂直展開を期待しがちである。一方、まちづくり活動はわがまちを良くしたいといういわば純粋な志をもつ方々によって水平展開で行われていることが少なくない。前者にはもう少し公益性に配慮した企業活動が求められるし、後者には実費負担など収益性も一定程度考慮することによって持続可能な地域発展のための活動とすべきである。企業活動とまちづくりの両面のバランスが、観光地全体の魅力や持続可能性に直結する。地域全体の発展を考えると、目先の利益だけでなく地域社会や住民との共生を意識した経営が、長期的な観光地の発展につながる。

4. 観光まちづくりで大切にしたい考え方

(1) 地域への裨益

地域経済の循環と地産地消の促進である。観光消費額＝観光客数×消費単価であり、さらに重要なのは域内調達率である。つまり、観光で得られる利益を他地域に流さず、地域内で循環させる仕組みが重要となる。いかにして観光客が使うお金を地域内で循環させ、地産地消の考え方を実

現するかである。

(2) 保護と利用、保存と活用のバランス

地域資源(自然や文化財など)の保護と利用、保存と活用のバランスが重要であり、保存ばかりでは資源の活用が進まず、宝の持ち腐れ状態に陥る。逆に活用ばかりでは資源の枯渇を招くリスクがある。適切なバランスを取ることによって地域全体の持続的な発展が図られる

(3) 需要の平準化とピーク日(時)集中率の管理

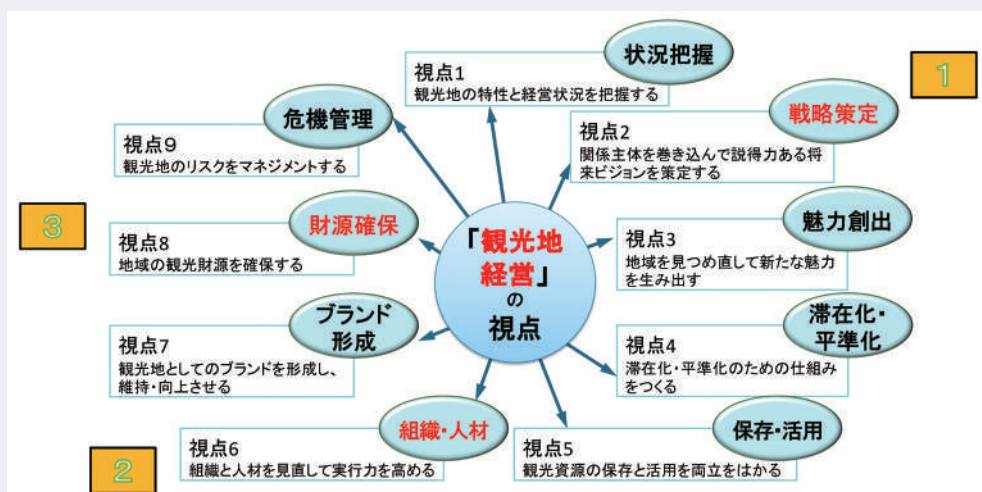
観光地経営では、1日あたりおよび時間帯ごとの来場客数のピークを管理し、過密状態によるサービス低下を防ぐための平準化戦略が重要である。ピーク時の混雑が売上や快適性に少なからず悪影響を及ぼすため、1日あたり、または時間帯毎の来場者数を管理し、適性入込を常に想定しておく必要がある。平準化することで、観光客、観光業界、地域住民全体が恩恵を受ける『三方良し』の状態が実現できる。

5. 「観光地経営」の要諦

「観光地経営」は、次のように定義される。「①観光地の持続的な発展を目的として、②一定の方針(ビジョン)に基づいて、観光地を構成する、③様々な経営資源(観光資源・観光施設、インフラ等)と推進主体(住民、事業者、行政等)をマネジメントするための、④一連の組織的活動」である(『観光地経営の視点と実践』20194(公財)日本交通公社)。

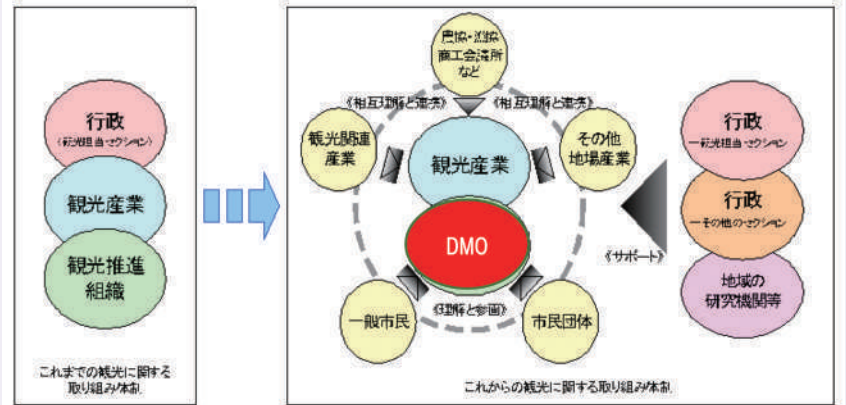
その要諦は、図1に示すように、①状況把握、②戦略策定、③魅力創出、④滞在化・平準化、⑤保存・活用、⑥組織・人材、⑦ブランド形成、⑧財源確保、⑨危機管理の9つの視点がある。中でも重要なのが、(1)戦略策定(将来ビジョン)、(2)組織・人材(DMO)、(3)財源確保(安定財源)であり、これらは三位一体となって地域の持続的な発展に寄与することとなる。(図1)

図1 「観光地経営」の要諦



出典:『観光地経営の視点と実践』20194(公財)日本交通公社、丸善出版

図2 DMO(観光地域づくり法人)を軸にした観光推進体制



出典:『観光地経営の視点と実践』/(公財)日本交通公社

(1)戦略策定-関係主体を巻き込んで説得力ある将来ビジョンを策定する

将来ビジョンは、観光まちづくり、観光地経営の理念や方針を示すいわば「羅針盤」である。行政や観光関係者だけでなく、地域住民にすでに理解されているかどうか、その観光地の魅力や強さを形成する。地域のDNA(遺伝子)といわれる無形の財産が有形化されたものとも言える。そして、観光地経営全体の方針を「見える化」する一連の作業が「観光計画の策定」である。観光地経営に関わる多様なステークホルダーの合意のもとに策定された計画であることが不可欠である。

観光計画の特徴は、①定住人口だけでなく交流人口を含めた地域活性化の基本戦略であること、②多様な主体による多様な活動の体系化したものであること、③地域個性の明確化と地域コンセンサスの形成が重要であること、などである。観光計画を策定することで、目標とする姿に早く到達したいという熱意ややる気が起こることも期待されている。

また、プロセスデザインと地域の合意形成の重要性については、地域全体の合意形成が困難であるという課題に対し、プロセスデザインを用いて多様な関係者を巻き込み、観光計画や地域力発揮につなげる方法が議論されることが望ましい。計画の段階で主体性と責任感を醸成するため、住民や各団体を集め、ビジョンを構築するプロセスが強調された。計画作成段階で様々な関係者を巻き込むことで、各自が自分たちの役割を主体的に担える環境を創出することができる。

そして、PDCAサイクルの実行が重要である。これまでは主としてPlanは行政主体で策定し、DoとActionは民間主体が実行、Checkは第三者や住民などによる客観的な評価が望ましいが非常に困難が伴うことが少なくない。特に評価段階(Check)が極めて難しい点を解消するため、従来のPDCAではなく、Study(深い考察、反省、学び=研究)を取り入れ、次の改善策に反映させるPDSAサイクルの導入を試みることも一考となるであろう。

(2)組織・人材-見直して実行力を高める

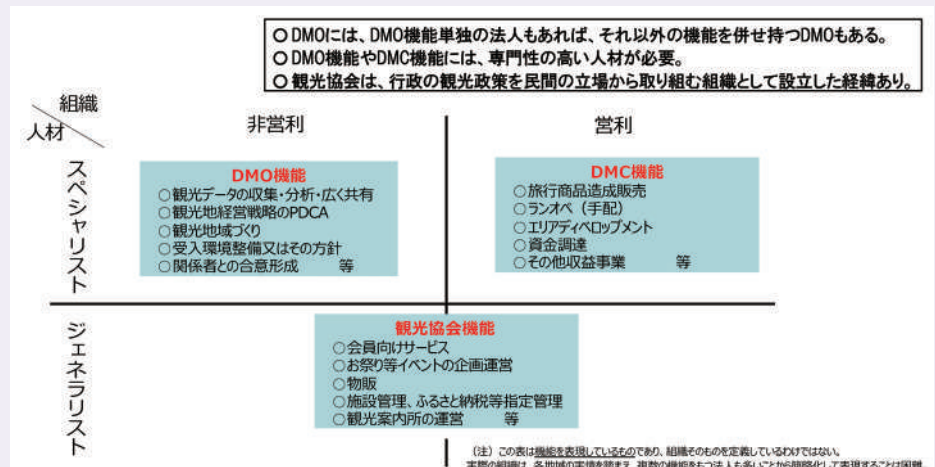
将来ビジョンを確実に実行していく主体となるのが「観光推進組織」であり、現在ではDMO(Destination Management Organization)といわれ、観光庁が登録制度を行っている。

DMO(観光まちづくり法人)は、図2のように、観光産業を主体に、漁協や農協、地場産業、市民団体など多様な主体を巻き込みつつ、行政のサポートを背景として、観光地経営を戦略的に推進する組織である。従

来の行政主導から民間と行政の協働への転換、観光地経営戦略の策定や具体的な数値目標(KGI、KSF、KPI)の設定、ガバナンスの確立など、2025年10月から登録DMOのガイドラインが改定となり、その機能・役割が大きく改定されることになる。

特に今回の改定で重要な点は、これまで曖昧としてきた「DMO」、「DMC」、「観光協会」というのは、異なる役割を持ち、機能分化を図る必要性が提示されたことである。具体的には、図3に示すように、「DMO機能」とは地域のデータの収集・分析と共有、観光地経営戦略の策定、受入環境の整備、関係者との合意形成など地域全体としての経済的社会的裨益を目的とした機能であり、「DMC機能」とは地域の旅行商品の造成やランドオペレーター、エリアディベロップメント、資金調達など収益を目的とした機能であり、「観光協会機能」とは会員に対するサービスが主体であり、地域のお祭りやイベントの企画運営、施設管理やふるさと納税等の指定管理、観光案内所の運営などを行う機能である。観光推進組織の中には単独機能の場合もあれば、複数の機能を有することもあり、地域によって異なることはあり得る。いずれにしてもDMO、DMCには専門人材(プロフェッショナル)が必要であることが明示されたことは一定の成果であると評価される。

図3 DMO機能とDMC機能、観光協会機能の分化



(注) この表は機能を表現しているものであり、組織そのものを定義しているわけではない。実際の組織は、各地域の実情を踏まえ、複数の機能を一つ法人にも多くことから簡略化して表現することは困難。

出典:観光庁委員会資料

現在、登録DMOの中で4つの「先駆的DMO」*が選定され、世界的なDMOに向けた取り組みが進められているが、さらに10カ所程度へと増やすことが進められている。

*：京都市観光協会（京都DMO）、熊野ツーリズムビューロー、下呂温泉観光協会、白馬村観光局の4組織

（3）財源－地域の安定的な観光財源を確保する

地域の将来ビジョンを実現するため、その舵取役を担う組織が戦略的、機動的な活動を展開していくためには、安定した財源が不可欠であり、国が国際観光旅客税という安定的な財源を確保しているのと同様に、地域も安定的な財源、特に税財源の確保が期待されている。具体的には入湯税の超過課税や宿泊税、入域税、あるいは富士山で導入された登山料などの具体的な税制や財源確保策が重要となる。

国際観光旅客税(出国税)は、現在、外国人4000万人、日本人1500万人が出国することにより、1人あたり1,000円なので年間500億円強の財源が創出されている。これを世界の動向なども見据えながら増加させようという動きもあり、この財源を国がどう地域に配分していくかは注目に値する。

①入湯税の超過課税方式

入湯税は地方税法に位置づけられた市町村税であり、目的税である。標準税率150円であるが、桑名市、箕面市、美作市では以前から超過課税が行われていた。2015年、釧路市(阿寒湖温泉)が入湯税の本体部分は従来通りの用途とし、超過課税分だけを阿寒湖温泉の観光まちづくり事業に使えるという枠組みをつくった。その後、同様の取り組みが全国に波及し、現在では上川町(層雲峡温泉)、大分県別府市(別府温泉)、山口県長門市(長門湯本温泉)、北海道登別市(登別温泉)、北海道伊達市(北湯沢温泉)など温泉を所有する全国の自治体で導入が進められている。地方税法に定められた税目であることから、当該市町村の入湯税条例の改定によって実現できることが普及の要因と考えられる。

②宿泊税方式

法定外目的税の創設は、2000年の地方分権一括法の施行によって認められた地方自治体の課税自主権と位置づけられる。現在、「宿泊税」を導入している自治体は、2025年9月現在、都道府県…東京都、大阪府、福岡県

市町村…京都市、金沢市、倶知安町、福岡市、北九州市、長崎市、二セコ町、常滑市、熱海市

の12地域であるが、既にそれぞれの自治体で条例を制定し、総務大臣の同意を得ている地域は、赤井川村、札幌市、小樽市、釧路市、北見市、網走市、宮城県、仙台市、高山市、下呂市、松江市、広島県、旭川市、帯広市、函館市、富良野市、音更町、占冠町、弘前市、岐阜市、鳥羽市、熊本市、北海道(総務大臣の同意日順)の23地域となっている。

宿泊税の用途については、とても重要な視点であり、導入

そのものが目的化しては本末転倒である。基本的な考え方としては、目的税であれば受益と負担の関係を明確化すること(宿泊客に対する便益提供)、地域の将来ビジョン(観光計画)実現を図るため計画的に活用すること、地域全体の裨益や豊かさを追求するDMOに対する安定財源とすることなど挙げられるだろう。また単年度主義の弊害を少なくするためには基金方式も検討に値するのではないか。

現状では宿泊税の導入に必ずしも賛成の立場にないステークホルダーもいることから、宿泊客減少に対する不安解消(宿泊税の導入によって宿泊客が減少するリスクはほぼない)や宿泊事業者に対する理解促進(税を負担するのは事業者や住民ではなく、地域に何らかの負担をかける宿泊客であること)を丁寧に実施することが望まれる。特別徴収義務者の理解があってはじめて、三方良しが成立することになる。

おわりに

地域は「何を目指すのか」、それを明示し、見える化するのが「地域の観光ビジョン＝観光基本計画」の策定である。そのプロセスデザインが重要課題であり、観光まちづくり(観光振興によってまちを良くする)の考え方が大切ではないか。そして計画の進め方についてはPDSAサイクルの重要性を認識することが望ましい。「どこがマネジメントするか」については、観光まちづくり(観光地経営)の舵取役となるDMO(民主体)が行政とともに推進していくことが望ましい。そして、「必要な財源はどうするのか」、特にDMOという地域全体の持続的な発展を目指す組織に対する財源(収入)は、やはり「税」方式が安定化するのではないだろうか。法定外税、つまり宿泊税、入域税(訪問税)などである。受益者負担の考え方を追求する場合には入域料(負担金)なども大切な財源となり得る。

さらに組織と財源についてであるが、DMOはできれば民間主体の組織が望ましい。行政はサポートに回る立ち位置が望ましい。さらに多様な主体の参画、もしくは緩やかな連携ネットワーク。そして地元住民の理解が重要となる。課題は組織ガバナンス。理事会は意志決定機関として、なあなあにならずしっかりと機能しているかが問われるべきである。そして、持続可能な組織とするためには「財源」の問題が欠かせない。優れた「人材」確保のためにも財源が重要である。安定財源としては、「税」財源であり、その地域に相応しい税制度を検討すべきである。観光庁によるDMO登録はあくまで手段ではあるが、登録してデメリットは少なく、支援策を有効に活用すべきであろう。

地域未来創生スクール

第2期生募集中!

「地域未来創生スクール」は地域づくりを担う地方自治体職員等を対象として、地域が抱える課題解決のノウハウを持つ人材を育成することを目的としております。当スクールでは、実態に即した対応力を身に付ける「実践型講義」と「プロセスデザイン研修」を実施するとともに、一流講師陣との人的ネットワーク形成の場を提供いたします。全国各地から「やる気と熱意」にあふれる方々にぜひご受講いただきたいと考えておりますので、奮ってご応募ください。

〈募集期間〉令和7年11月10日(月)～令和8年1月30日(金)



※その他、当スクールの詳細については、
二次元バーコードから、当財団ホームページにアクセスの上、ご確認ください。

講座概要

(1) プロセスデザイン研修

① 事例分析講義

- ◆テーマごとにそれぞれの分野で活躍している著名な実務家をメイン講師として実際に地域の課題解決に取り組んだ事例を題材に、実務家と討論者がペアになり、講義を行います。
- ◆講義では、実務家が取り組んだ事例の詳細を説明し、それに対して、討論者が要所所で質問や意見を述べることにより、事業成功のポイントや困難に直面した際の解決策を引き出します。また受講生にもやりとりに参加していただき一緒に事例をひもといていきます。

テーマ	メイン講師(敬称略)	討論者(敬称略)
しごと ①地域資源活用による ビジネス創出 ～いなかビジネス教えちやる～	あぜち りしょう 畦地 履正 株式会社四万十ドラマ 代表取締役	ずし なおや 関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授
ひと ②関係人口創出・移住 ～私たちはローカルで幸せを 見つける～	さしで かずまさ 指出 一正 株式会社ソトコト 代表取締役 ソトコト編集長	おだぎり とくみ 小田切 徳美 明治大学 農学部 教授
まち ③応援の連鎖がまちを変える ～日南市・油津商店街にみる 新しい地方創生のかたち～	きとう りょうた 木藤 亮太 株式会社油津応援団 取締役	ねぎし ひろたか 根岸 裕孝 宮崎大学 地域資源創成学部長 教授
④自治体毎の 空き家対策を考える ～実践の中から見つける、 あなたのまちの空き家対策～	ありえ ただたか 有江 正太 NPO 法人 空き家コンシェルジュ 代表	のざわ ちえ 野澤 千絵 明治大学 政治経済学部 教授

② 現地視察(1泊2日)

- ◆受講生は4テーマから1テーマ(1地域)を選択し、現地を視察します。
テーマ①:山形県 庄内町 テーマ②:島根県 益田市等 テーマ③:宮崎県 日南市 テーマ④:熊本県玉名市
- ◆事例分析講義で学んだ地域を視察し、事業推進の主体となった地域住民や地方自治体等へのヒアリングを通じて、事業プロセスの理解を深めます。

③ 発表準備、発表・講評

事前にメイン講師から出された「テーマ」に対して現地視察した内容を踏まえ、グループごとに課題解決手法の検討や提案の発表を行うことで地域課題への理解を深めます。

来たれ!

君の情熱が地域を変える力になる!

(2)実践型講義

(敬称略)

総
論



おだぎり とくみ
小田切 徳美

明治大学
農学部 教授

テーマ
地域づくり論

特
別
講
義



おおえ かずひこ
大江 和彦

島根県海士町長

テーマ
**離島から学ぶ
生き残るための行財政改革**

し
い
と



ずし なおや
凶司 直也

法政大学
現代福祉学部 教授

テーマ
**農山漁村発イノベーション
を現場から読み解く**

し
い
と



うめかわ ともや
梅川 智也

國學院大學
観光まちづくり学部 教授

テーマ
**観光まちづくりの
実践と展望**

し
い
と



かなまる ひろみ
金丸 弘美

食環境ジャーナリスト・
食総合プロデューサー

テーマ
**食を活かした
地域ブランディング**

し
い
と

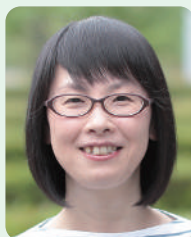


かわの きみひこ
河野 公彦

incl合同会社 代表

テーマ
**地域資源を活用した
循環型のまちづくり**

ひ
と



たなか てるみ
田中 輝美

島根県立大学
地域政策学部 准教授

テーマ
**地域づくりの
新しい仲間・関係人口**

ひ
と



わかな ちほ
若菜 千穂

NPO 法人いわて地域づくり
支援センター 常務理事

テーマ
**コミュニティ再生と
地域運営**

ま
ち



のざわ ちえ
野澤 千絵

明治大学
政治経済学部 教授

テーマ
人口減少時代の都市政策

ま
ち



ふじわら たけし
藤原 岳史

株式会社NOTE 代表取締役

テーマ
**歴史・文化資源を活用した
持続的なまちづくり**

ま
ち



しげとう こ
重藤 さわ子

事業構想大学院大学 教授

テーマ
**脱炭素・ネイチャー
ポジティブなまちづくり**

ま
ち



あだち あや
足立 文

株式会社日本経済研究所
執行役員公共デザイン本部
上席研究主幹

テーマ
公民共創によるまちづくり

第1期生

地域未来創生スクールを 開催しました！

全国各地から27名の自治体職員が集まり、実践的な学びの場がスタートしました。

実践型講義では、講師による多彩な事例と理論をもとに、現場で役立つ知見を深めました。その後の交流会では、講師や他の受講生と近い距離で語り合い、新しいつながりや意見交換の場が生まれました。

さらに、プロセスデザイン研修では、各分野で活躍する実務家の事例を討論者とともに紐解き、理解を深めました。続く1泊2日の現地視察では、実務家講師の案内のもと、地域プレイヤーの声に直接触れ、地域のリアルな課題に対する実践を学ぶなかで、受講生同士も互いの考えを深め合い、学びと交流をさらに広げる時間となりました。



講義



単なる知識のインプットではなく、現場経験のある講師と双方向でやりとりするのが特徴です。講義の中で活発な質疑応答や具体的な事業相談が行われ、すぐに実務に活かせる学びが得られます。

プロセスデザイン研修のグループワーク



異なる地域や立場の受講生同士がチームごとに、課題に対して議論を重ねていきます。多角的に課題を整理することで、自分の地域では見えなかった新しい発想や気づきが生まれます。

現地視察



地域で活躍されている方々から直接お話を伺い、実際に現場を自分の目で確かめることで、座学では得られないリアルな学びを体感できます。課題の背景や取り組みの工夫を肌で感じ、自分の自治体への応用を考える契機となります。

交流会



本スクールの大きな魅力は、対面形式で、講師を含むすべての参加者と、立場や地域を超えて語り合い、交流を深められるところにあります。日中の学びを踏まえつつ、本音の相談や情報交換ができることで、スクール期間中だけの関係にとどまらず、実務にもつながる信頼関係やネットワークを築いていきます。

受講生の声



はさみちよう
長崎県波佐見町
企画情報課
むらかわ けいた
主任 村川 恵太 さん

Q1 地域未来創生スクールを受講しようと思った理由を教えてください。

行政職員として地域づくりに貢献したいという強い思いから、本スクールを受講しました。素晴らしい講師陣から学び、地域課題の解決などに活かし、町の活性化に繋げていきたいです。

Q2 講師や他の受講生との交流について、印象に残っていることがあれば教えてください。

講義外での講師や他受講生との交流が印象に残っています。そこでできたつながりがきっかけで、たまたま長崎県にいられた講師の方から連絡をいただき、長崎県内の別の受講生も含めて、再びお会いする機会もありました。スクール外でも、真面目な話と楽しい話をする関係性を築くことができ、また同じ長崎県からの受講生とは、今後何かおもしろいことを一緒にやりたいねと色んな構想を頭の中で描き、夢を語り合っています。

Q1 地域未来創生スクールを受講してよかったと思う点を教えてください。

学術的な基礎を押さえつつ各地の実践にも触れ、地域づくりの具体像が描けました。脱炭素や商品開発など、自分がこれまで直接関わってこなかった分野も横断して学び、「社会の中における大津町の位置づけ」を俯瞰できるようになったと思います。一過性の話題を追うより、住民や関係人口との関係を着実に積み上げる仕組みづくりが要だと学びました。

Q2 講義を受けてからの変化や、学んだことを活かして今後取組みたいことがあれば教えてください

住民との丁寧な対話を重ね、身近な縁を起点に関係人口とのつながりを形にしていきたいです。大津町は今、全国的にも稀な変化の過渡期にあると思います。だからこそ、地元の方々と関係人口になり得る方々の双方の視点で町を見つめ直し、この町に必要なことを考えながら、小さな一歩を積み重ねていきたいです。内外の視点を併せ持つ地域おこし協力隊として、無理なく続く関係づくりを目指して取り組んでいきたいと思っています。



おおづまち
熊本県大津町
総合政策課
広報PRコーディネーター
(地域おこし協力隊)
とう ゆりえ
藤 友里江 さん

Q1 地域未来創生スクールのプロセスデザイン研修(事例分析講義・現地視察)を受講しての感想を教えてください。

具体的な実践手法を学ぶことで自分の地域での実現可能性を高く感じました。現地調査では地域住民と連携、活動する姿に触発され、熱い思いが沸き起こりました。この貴重な学びを生かし、岩国市の未来を拓くために力を尽くしたいと強く思っています。

Q2 地域未来創生スクールからの学びでよかったと思う点を教えてください。

最大の収穫は、第一線で活躍する講師陣から直接学ぶ機会を持てたことです。特に、現地視察を通じて体験した商店街の活性化事業は、理論を超えた実践力を高める貴重な経験となりました。地域課題の解決策を模索する中で、全国各地の参加者との交流を通じて新たな視点やアイデアを得ることができ、まちづくり施策の充実につながる道を感じました。



いわくにし
山口県岩国市
都市計画課
ひろつ けいすけ
主任 廣津 圭介 さん

令和6～7年度

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

兵庫県

豊岡市



人口 ▶ 74,188人
面積 ▶ 697.55km²

若者の 居場所づくり事業

豊岡市の概要

豊岡市は兵庫県北東部に位置し、日本海や京都府に接しながら、城崎温泉や竹野海岸、神鍋高原スキー場など多彩な観光資源を有しています。コウノトリの野生復帰や「小さな世界都市」を掲げた文化政策、さらには演劇を活かした地域づくりなど、独自のまちづくりを展開しています。一方で、若年層の転出超過や人口減少が課題となっており、若者や移住者との接点づくりを通じた関係人口の創出と定住促進に向けた取組が進められています。

▲夜の城崎温泉街



▲アイデア出しワークショップの様子



▲若者交流イベント「ペチャクチャナイト豊岡」

事業の概要

① 課題と事業の背景

豊岡市は兵庫県の北東部に位置し、都市部に近接しつつ、多様な地域資源を有する中山間地域です。市はこれまで、コウノトリの野生復帰や演劇を核としたまちづくりの取り組みとして「豊岡演劇祭」の開催を通じて、地域文化の発信と交流人口の拡大に取り組んできました。

一方で、人口減少や若者の市外流出が進行しており、特に若年層の定着促進や関係人口の創出が喫緊の課題となっています。とりわけ、地元高校卒業後の進学・就職による転出後に、地元へ戻る若者が少ない状況が長年続いており、「若者がまちとつながり続ける接点」が乏しいことが背景にあります。

そこで、市では令和6年度に「若者の居場所づくり事業」を立ち上げ、空き家や空きスペースの活用、地域イベントへの関与、外部専門家のファシリテート等を通じて、若者が「やってみたい」を形にし、まちに関わる機会を生み出す環境整備に着手しました。さらに、地域住民や移住者、大学生など多様な層との接点を創出することで、地域内にゆるやかな「交流の場」と「活動の受け皿」を生み出すことを目指しました。

② 令和6年度～令和7年度の2年間の取り組み

若者の主体的な関与を促すため、主に以下3つの柱を軸に、取り組みを展開しています。

(a) ワークショップの実施とアイデアの具現化

1年目には高校生から社会人までが集うワークショップを全4回開催しました。初回はまち歩きを通じて地域を知ることから始め、2回目以降は、空きスペースの利活用方法や“やってみたいこと”をテーマにアイデア出しを行いました。その後、アイデアのブラッシュアップを経て、駅通り商店街で活用されている屋外掲示板を自分たちの手でリメイクし、若者が自らの言葉で情報発信を行える場として「まちの掲示板プロジェクト」が誕生しました。また、「夜になるとまちが暗い」といった声から、芝生広場でのライトアップやイルミネーション装飾の企画も実現し、まちなかの魅力向上にも寄与しました。

2年目には、このような若者の「何かやってみたいという思い」を形にできるように、地域力創造アドバイザーの尾野寛明氏を講師に招き、アイデアや普段感じているモヤモヤを言語化し、プロジェクトとして昇華させる伴走支援講座「TOYOOKA ミライスイッチ講座」を実施しています。講座は全4回実施予定で、初回は、社会人に加え、大学生や高校生の参加もあり、若者のチャレンジがプロジェクト化していく期待が高まりました。



▲まち歩きワークショップの様子



▲若者主導で実施したイルミネーション



▲「TOYOOKA ミライスイッチ講座」の様子

(b) 若者交流イベントの開催

1年目には、若者が気軽に集まる場づくりとして、2度の交流イベントを実施しました。第1回は「おでんを囲む会」と題して駅前の芝生広場において交流会を開催し、地域での居場所づくりや将来への思いを語り合う場となりました。第2回は独身男女を対象としたマッチングイベント「Let's make friends」を開催し、普段出会うことのない若者同士がつながる機会を提供しました。

こうしたイベントの開催は、若者が「まちに居場所がある」と感じるきっかけになるとともに、次の活動の起点としての機能も果たしました。

また2年目には、3人のプレゼンターが、20枚のスライドを20秒ずつ流し、合計400秒で自分のやりたいことや思いをプレゼンテーションするイベント「ペチャクチャナイト豊岡」を地元団体と共催で開催しました。当日は市内外から約30人が訪れ、プレゼンテーション終了後には交流タイムが設



▲若者交流イベント「おでんを囲む会」



▲若者交流イベント「Let's make friends」

けられ、参加者間でのつながりが生まれました。

(c) 空き家を活用した拠点整備

豊岡演劇祭で事務所として使用されていた施設を対象に、大学と市が連携して、演劇祭期間外にも活用可能なサテライト拠点の整備を行いました。

2年目には、豊岡市にある芸術文化観光専門職大学の高橋ゼミサテライト拠点として利用が始まりました。開設初日には、記念イベントを開催し、拠点の1階は、市民が気軽に立ち寄って、休憩・交流できる場として活用し、2階では、ゼミ生が拠点活用アイデアを発表し、来場者との意見交換を行いました。

●まとめ(見えてきた課題)

本事業により、若者が地域と関わるハードルを下げ、「自分もやってみたい」「まちとつながれる」という実感を得る機会が生まれました。ワークショップやイベント、拠点整備を

通じて、若者がまちに貢献している実感を得られるようになり、地域への愛着や関心を育む大きな一歩となりました。

一方で、学生の参加率が後半にかけて低下したことや、SNS等を通じた情報発信や広報の届きづらさも課題として挙げられます。また、拠点運営の継続性を担保するための体制整備や、若者の活動を受け止める仕組みの構築も今後の焦点となります。

今後は、認知度向上と持続的な関与を促す仕組みづくりを進め、大学や地域団体との連携強化、通年型のプログラム化などを検討していきます。さらに、豊岡演劇祭や地域イベントとの連動によって、多世代との接点やまちの余白としての拠点の活用を深めていくことが期待されています。

本事業を通じて、若者がまちの当事者として関わるのがまちの力になるという実感が、地域に少しずつ広がり始めています。小さな実験の積み重ねが、やがて豊岡のシビックプライドの芽を育てる礎となることが期待されます。



▲若者の居場所づくり拠点



▲学生による居場所づくりアイデアの発表



▲居場所づくり拠点での交流イベントミーティングの様子



▲拠点開設記念イベントでプレゼンする学生

●観光・食べ物紹介



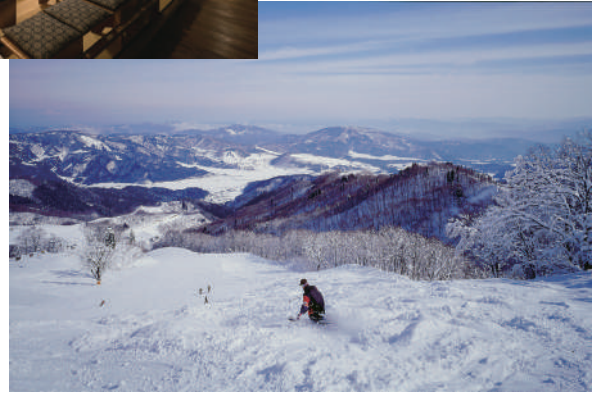
▲安国寺のどうだんつつじ



▲名物「出石そば」



▲空を舞うコウノトリ

◀映画「国宝」のロケ地になった
近畿最古の芝居小屋「永楽館」

▲神鍋高原スキー場

外部専門家

合同会社Roof
共同代表

さえき りょうた
佐伯 亮太氏



例えばコウノトリの野生復帰やジェンダーギャップをなくす取り組み、深さを持った演劇のまちづくりなど、他のまちではあまり見られない取り組みを進めているのが豊岡市です。2021年4月には豊岡ではじめての4年生大学である芸術文化観光専門職大学が開学しました。このようにちょっと特別な出来事がまちのいたるところで発生しているのが豊岡の魅力です。一方でそうした取り組みの中心にいるのは、豊岡に魅力を感じてやってきた移住者が中心のようにも思います。私たちはいま改めて「わかもの」となにかやってみようという取り組みをしています。そこには移住者だから、地元出身だからのいさかいがなく、このまちであそびたい、おもしろくなるといいという素直な感情を大事にしたいと思っています。正しいこと以上に楽しいことを思い描きながら、「やってみたいを実現するミライスイッチ」や「駅前の広場空間であそびをつくる」など、地域の余白を自由に使いながらわたしたちのまち豊岡を創っていくようにしています。

自治体担当者

豊岡市くらし
創造部地域づくり課
主事

しもふじ ゆうた
下藤 雄太氏



豊岡市は、コウノトリの野生復帰に象徴される自然と共生するまちづくりや、城崎温泉や出石などの観光資源に恵まれた地域です。しかし現在、全国の地方都市と同様に、少子高齢化と人口減少が深刻な課題となっており、特に若者の市外流出が地域の未来を左右する重要な問題として浮き彫りになっています。

この状況を受け、2021年度から「若者会議」を立ち上げ、2024年度からは地域再生マネージャー事業を活用し、「若者の居場所づくり」事業として、若者が地域での出会いや挑戦の機会を得られる環境づくりを進めています。

これまでの活動で、挑戦したいという若者の“点”が少しずつ見えてきました。今は点に見える若者の声や行動を、対話やつながりによって丁寧に線へとつなげていくことで、新たな動きや可能性が生まれ、やがてそれが面となり、まち全体を動かす大きな力になっていくと感じています。若者の可能性を地域の中で形にしていける土壌を育てることは、これからの豊岡にとって重要です。今後も関係者の方々と協力しながら取り組んでいきたいと思っています。



人口：45,754人
面積：318km²

七尾市

ふるさと融資・事例の紹介

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県や市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。本号では、新工場建設により、製造能力を拡大して取引先の需要を充足するとともに、地元からの資材調達並びに新規雇用の創出を通じて、地域振興に貢献した事例をご紹介します。

有限会社みやけ食品

事業地 石川県 七尾市

事業費 2,100百万円
(うちふるさと融資700百万円)
新規雇用増 97名
貸付団体 七尾市
予算年度 令和5年度



みやけ食品HP



「のと to みやけ」
- Eggs for smiles

地域の特徴

七尾市は石川県の北部、能登半島の中央に位置し、北は穴水町、西は志賀町、南は中能登町と富山県氷見市と接しています。日本で最大規模の山岳城「七尾城」が築かれていた城山に七つの尾根(松尾、竹尾、梅尾、鶴尾(菊尾)、亀尾、竜尾、虎尾)があったのが「七尾」の名の由来とされています。平成16年10月1日、「港と温泉のまち七尾市」・「建具のまち田鶴浜町」・「演劇のまち中島町」・「観光の宝島能登島町」の1市3町が合併し新七尾市が誕生しました。

能登半島は低山と丘陵地が多く、平地が少なくなっています。また、三方の海岸線は「外浦」と呼ばれる岩礁海岸、「内浦」と呼ばれるリアス式海岸、遠浅の砂浜海岸と、それぞれ

異なる形を持ちます。その中でも七尾市は能登半島の中ほど、「内浦」に面した地域であり、比較的穏やかな気候から、かつては城が置かれ、能登地域を統治した都市です。七尾湾を中心とした豊富な海の資源から漁師町としても栄え、一方、能登らしい固有の農業文化も育み守られてきました。

平成23年6月、「能登の里山里海」が「トキと共生する佐渡の里山」(新潟県佐渡市)とともに、日本で初めて世界農業遺産に認定されました。能登は地域に根ざした里山里海が集約された地域であり、「能登の里山里海」の認定は、その総合力が高く評価されました。農林漁業とそれに関連した人々の営みのすべて、いわば、能登の里山里海で育まれる暮らしそのものが「世界農業遺産」と認められました。

事業の背景

事業者は、昭和15年に石川県七尾市で創業、当初は水産練製品を主とした惣菜製造を行っていましたが、昭和41年より鶏卵を原料とする卵加工製品の製造を開始し、現在は鶏卵加工に特化した食品製造会社となっています。

業務の特徴としては、新鮮で美味な鶏卵を製造するために、鶏の飼育に始まり、卵の生産・製造、販売商品の出荷から物流・販売に至るまでを自社一貫体制でカバーすることを目標としています。

鶏卵加工食品は簡便即食のやわらか和惣菜として年々需要が高まっていますが、需要増加に応えた上で、更に販路を拡大するには既存工場の生産能力では不十分な状況にありました。

事業の概要

事業者の販売する鶏卵加工食品(玉子焼・茶わん蒸し・玉子豆腐・温泉玉子・オムレツ・プリン等)の需要増加に対応するための新工場を建設するものです。

新工場には最新式の設備を導入し、蒸し物の増産を行うとともに、生産性を向上させ、現状発生している食品ロスの削減、収益性の向上を目指しています。

新工場の建設により、経営上の課題である販路拡大、市場競争力、商品開発力の強化、原価・経費削減等の採算性の向上の解決が見込まれています。



玉子とうふ



工場内包装場



工場内製造場

地域振興への期待

原材料や包材等の仕入量を増加させ、地域の取引先への発注量増加が期待でき、また、流通の活性化により、運送会社などにも波及的経済効果が見込まれています。

復興への取組

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、当社「のと国分寺工場」を含む七尾市全体が大きな被害を受け、一時はすべての稼働をストップさせることを余儀なくされました。

また、物資の供給なども不足したため、被災から間もない1月3日に、工場にストックされていた茶わんむし、玉子とうふ、玉子焼きを、和倉、田鶴浜(3カ所)、能登島、中島、の合計6カ所の避難所に提供いたしました。

また長期の断水にも見舞われ、地域の方々に工場内の井戸水を開放することで地域一体となって難局に立ち向かいました。

その後、地域の方々の支えと社員の尽力によって、工場は少しずつその機能を回復することができました。

七尾市のコメント

七尾市では、これまで14件のふるさと融資を活用してきております。本件のほかにも、工場、観光複合施設、葬祭センター建設など、地域の課題解決に資する事業に対して貸付を行っています。ふるさと融資は、地方自治体が地方債を財源として事業者に無利子の資金を提供することで、金利負担を大きく低減できる魅力的な融資制度です。ふるさと融資の活用により、市内の事業者の発展・成長に寄与できることは、地域経済活性化に直結するものであり、今後も幅広い分野で活用事例が生まれるよう、市の各部局で連携を図ってまいります。

のと共栄信用金庫のコメント

のと共栄信用金庫はこれまでもふるさと融資に保証金融機関として参画してきました。今回は、ふるさと融資の保証を通じて、七尾市の地域経済の活性化に貢献することができました。今後も地域企業の金融の円滑化を目指し、各地方公共団体様と連携し、ふるさと融資を含め地域企業の成長に積極的に貢献してまいります。

山本精機株式会社

航空機やロケットに使用される部品や整備用機材を製造する山本精機株式会社。高品質なもので、多種多様なニーズに応え、国内外の企業から支持を得ています。同社2つ目の製造拠点として、秋田県潟上市^{かたがみ}に事業所を開設、令和5年には本社機能も潟上に移しました。この場所で事業を行うことに、どのような魅力や利点を感じているのでしょうか。代表の山本恭輔氏にお話を伺います。

秋田の県民性が大きな戦力に。
日本のものづくりで
世界の安全運航を支える。

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役社長

やまもと きょうすけ

山本 恭輔 氏

山本精機株式会社

〒010-0201

秋田県潟上市天王字細谷長根84-1

TEL:018-893-6569

<https://www.yskjet.com/>

●業務内容

航空宇宙関連部品の製造、加工



【沿革】

昭和43年 東京都八王子に会社設立

平成元年 東京都瑞穂事業所へ移転

平成28年 潟上市に事業所を新設。

※推薦事業(ふるさと融資活用49百万円)

令和5年 潟上第二工場増設。本社機能を東京都瑞穂事業所から潟上市に移転

200社以上の協力会社と取り組む製造体制

当社は、エンジン、機体、ロケットなど航空宇宙機器の加工部品を中心とした製造会社です。民間航空機や戦闘機、H3ロケットなどに使われる部品を製造するほか、海外マーケットをメインに航空エンジンの整備用機材も手掛けています。海外での売上は9割をアメリカ企業が占め、シンガポール、中国、ドイツなどにも輸出。現在は東京都西多摩郡瑞穂町と秋田県潟上市の国内2拠点で製造を行うほか、海外拠点としてアメリカのシアトルに営業所を設けています。

ジェットエンジン1基には、およそ10万点もの部品が使われており、整備用機材もそれと同等の種類が必要です。それら多種多様な部品・機材の製造を一品一様のオーダーメイドで対応していますが、それには200社以上に及ぶ協力企業の存在が欠かせません。航空産業はルールが厳格で、製品の取引はクライアントの認定を受けた企業以外は認められないケースが多くあります。当社では、部品の強度を上げるための熱処理や、腐食を防ぐ表面処理といった特殊工程と呼ばれる作業を、認定を受けた協力企業に依頼。密な連携のもとサプライチェーンを構築することで、納期をしっかりと守りながら高品質なもののづくりを実現しています。それが当社の大きな強みとなり、信頼を積み重ねて国内外のお客様に選ばれる企業へと成長してまいりました。

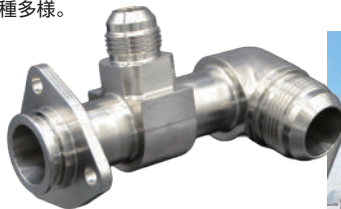
秋田県民の誠実さがものづくりの力に

平成28年に、秋田県潟上市からの補助金やふるさと融資を活用し、潟上事業所を開設しました。今から15年ほど前、国内の大手航空会社から大規模な整備用機材の発注を受けた際、都内のリソースだけでは対応しきれず、航空産業の推進に力を入れていた秋田県の企業と取引を開始。その後も海外案件の増加で製造量が増え、工場の拡張を検討するようになったとき、すでに地元企業との信頼関係があった秋田県が真っ先に候補地として挙がったという経緯があります。

現在、潟上事業所では45名の従業員が在籍しています。全員が現地採用の正社員で、給与水準は東京と同等です。秋田に拠点を置いて感じるのは、真面目で優秀な人材が非常に多いということ。航空機の部品は製造ルールを厳格に守ることが求められるのですが、その点で言うと秋田の誠実な県民性は非常に魅力的で、この仕事において大きな戦力になると感じています。製造面では、瑞穂事業所が経験豊富かつ様々なノウハウを持っているため、潟上への技術指導・品質指導を行いながら、日々連携しています。コロナ禍以前は社員旅行など業務外での交流機会も多かったのですが、そうした取り組みもまた再開していきたいですね。

秋田に拠点を置く企業として、地域への貢献も大切にしています。従業員の現地採用に加え、地元サッカークラブの

(下)手のひらサイズのものからトラック大の大きさまで、製造する部品は多種多様。



(右)潟上事業所の敷地内に新棟を開設。自社製品の開発などさらなる事業拡大を目指す。



(上)潟上事業所外観。

練習場のネーミングライツ取得や、花火大会、農業祭への協賛など、様々な形で地域に恩返しをしようという考えです。何よりも、事業でしっかりと利益を上げ、法人税という形で還元していくことが最大の地域貢献と考えていますので、最大限に利益を生み出せるよう操業を続けていきたいと思っています。

新たな分野にも挑戦、秋田で飛躍を目指す

令和5年には、本社機能を東京から潟上に移しました。大規模な製造に対応できる潟上事業所の稼働が増えており、生産拠点を秋田に置くことが今後の会社の成長につながると考えたためです。現在の敷地内に事務所棟や部品の組み立て棟を増設し、さらに体制を強化して事業を続けてまいります。

一方で、航空業界というのは疫病や戦争、自然災害、燃料価格の高騰など、国内外の様々な要因に左右される業界です。当社の事業もそのような事象に大きく影響を受けるため、そこからの脱却を目指し、現在は発電など航空以外の分野にも挑戦しています。さらに、潟上には研究開発部を新設し、自社製品の開発にも取り組み始めました。新たな事業が大きく育てば、いずれは潟上市内に研究開発・生産の新工場建設という長期的な構想もあります。秋田を拠点とする企業として、ここからさらに飛躍を目指します。

航空宇宙産業の部品加工というニッチな世界、かつ、当社のような事業規模で、ここまで海外と取引している日本企業は、おそらく私たちだけではないでしょうか。明日のフライトに関わるような急な依頼にもなんとか対応し、品質の良いものを納期までにしっかりと完成させる、まさに縁の下での力持ちといった役割です。世界の様々な航空会社が、当社の製造したツールで航空機を整備しています。世界の安全運航を支えているという誇りを胸に、これからも秋田と東京で日本らしいものづくりに取り組んでまいります。

山本精機株式会社 を推薦した 「秋田県かたがみ潟上市」市長に聞く

すずき たけひろ
鈴木 雄大 市長

経歴

平成5年4月 秋田県庁
平成27年4月 秋田県議会議員
令和3年4月～ 現職



ふるさと 融資の概要

事業者	山本精機株式会社
事業名	航空機部品工場 新設事業
実施年度	平成28年度
設備投資額	363百万円
貸付額	49百万円
雇用増	5人

本市と山本精機との関わりなどについて

山本精機株式会社(以下、同社)には、ふるさと融資を活用した本市への進出を提案しておりましたが、平成28年に秋田県の誘致企業として本市に進出することが正式に決定し、ふるさと融資を活用して同社の本市事業所を建設し操業開始しました。

進出後も順調に業績を伸ばし事業を拡大するとともに、令和5年には本社機能を東京都から本市に移転するなど、本市を牽引する企業として地域経済の発展に大きく寄与いただいております。また、同社は航空宇宙機器(エンジン、機体、ロケット)加工部品の製造を中心に国内及び海外にて事業展開しております。高品質な航空機エンジンの部品の製造や整備用機材の製造で業界でも評判は高く、全日本空輸等の国内エアラインやIHI・三菱重工・川崎重工工業等の大手重工、ボーイング・GE・ロールスロイル等の海外航空機メーカーと直接取引できるサプライヤー認定を取得するなど、取引先から厚い信頼を得ております。

推薦理由などについて

同社は立地前から県内企業との取引がありましたが、進出をきっかけに取引額が拡大しており、地域経済に大きく貢献していただいております。

同社は社員の挑戦を応援する社風で、製造業未経験でも安心して働くことができる研修制度や首都圏との格差のない賃金体系の導入など、やりがいと働きやすさが実感できる職場づくりに取り組んでおり、こうしたことから地元出身の就職希望者からも人気が高く、従業員数は操業当初の5名から40名まで増加しました。そのうちの半数以上を本市在住者が占めており、地域の雇用に大きく貢献していただい

ているとともに、市外への若者の流出の抑制や県外からのUターン者の増加にも寄与していただいております。

それらが評価され、2021年に「はばたく中小企業・小規模事業者300社」、2022年に「秋田県優良中小企業」に選出されるなど功績もありました。

潟上市の紹介、魅力について

潟上市は、平成17年3月に天王町・昭和町・飯田川町の3町の合併により誕生し、今年は市制20周年を迎えます。この節目の年を祝うため、様々な記念事業を実施しております。

当市は、県都秋田市に隣接したベッドタウンという特徴と広大な田園風景に代表される豊かな自然環境を併せ持つ、秋田県内13市最小面積のコンパクトで機能的な市です。

当市では、「稼げる力」「支える力」「考える力」の3つの力の創造を重点施策の柱に据えて、市民と行政とが協働しながら持続可能なまちづくりを進めています。

その中でも「稼げる力」の創造においては、地域産業の活性化を図るため、市内企業への支援や創業される方への支援などのほか、企業誘致にも力を入れております。とくに市内に整備されている県営昭和工業団地は、最寄りの秋田自動車道昭和男鹿I.C.まで4kmと程近い場所にあり、また秋田空港や秋田港にも近いということから、近年、多くの企業からの注目が高まり立地が進んでおります。

「支える力」の創造においては、「子育て はなまる 潟上市」のキャッチフレーズの下、誰もが安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない充実した子育て支援体制の整備に力を入れております。加えて移住定住についても注力しており、移住者の視点に立った施策を行っています。こうした取組が評価され、数多くの若い子育て世代から選ばれるまちとなり、人口減少率が

全国で最も高い秋田県下において5年連続で社会増を実現しているほか、今年発表された「街の住みこちランキング2025」の秋田県版においては3位にランクインしました。さ

らに近隣には大学等の高等教育機関もあることから、県内でも生産年齢人口の割合が高く、多様な人材の確保がしやすい環境となっています。

潟上市の概要

潟 上市は、秋田県の沿岸中央部に位置する市で、日本海に面し、内陸には平野が広がる地形が特徴です。中央部及び北部に広がる肥沃な土壌の平野では稲作を中心とした農業が盛んで、西部の砂丘地では果物の生産が行われており梨やぶどうといった特産品も栽培されています。そのほか県内最大の佃煮加工業をはじめ、地酒・味噌・醤油などの食品製造業も盛んです。また、秋田自動車道等の高速交通体系が整備され、秋田空港から車で30分程度の距離にあるなど、首都圏へのアクセス性も高いことから、昭和工業団地を中心に企業立地も進んでいます。国の重要無形民俗文化財に指定され、平安時代後期から続いている「東湖八坂神社例大祭」の他、毎年夏には「飯田川鷺舞まつり」、「八郎まつり」、「天王グリーンランドまつり」の潟上夏の3大まつりが開催され多くの人で賑わいます。また、天王グリーンランド、ブルーメッセあきたといった観光施設の他、近代農業の父として知られる石川理紀之助翁の資料が展示されている「郷土文化保存伝習館」や地酒の「太平山」で知られる小玉醸造の蔵元見学、海に沈む夕日を眺められる出戸浜海水浴場など、自然や文化、食を楽しめる場所が豊富です。



<https://www.city.katagami.lg.jp/gyosei/index.html>



特産品・観光情報



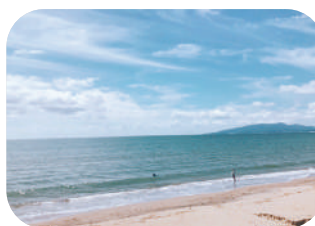
▲東湖八坂神社例大祭(統人行事)

東湖八坂神社は、延暦20年(801年)に坂上田村麻呂が社を建立してスサノオノミコトを祀ったのが起源とされています。昭和61年(1986年)に国の重要無形民俗文化財に指定された、ヤマタノオロチ退治を再現した勇壮かつ神秘性のある奇祭です。



▲潟上夏の3大まつり

毎年8月に「飯田川鷺舞まつり」、「八郎まつり」、「天王グリーンランドまつり」が開催され、多くの人で賑わいます。なかでも天王グリーンランドまつりのフィナーレを飾る花火ショーは、観覧席すぐ近くで打ち上げられるため迫力満点です。



◀出戸浜海水浴場

遠浅の海水浴場で、小さいお子さまも安心して海水浴を楽しめることから家族連れに人気です。天気の良い日には海岸から男鹿半島や鳥海山が望むことができ、秋田の絶景を満喫できます。また、日没時に海に沈む夕日はとてもロマンティックです。

▶市制施行20周年記念ロゴ



▲佃煮

秋田県内有数の佃煮の生産地である潟上市。八郎湖で獲れるワカサギやシラウオはもちろん、フルミヤ昆布など、豊富なラインナップも魅力です。



▲なし(和梨)・ぶどう

みずみずしくて甘い「梨」と「ぶどう」は潟上市自慢の特産品です。収穫の季節には収穫体験も楽しめます。採れたての美味しさを味わってください。



▲地酒

銘酒「太平山」は、秋田流の生酛造りを発祥とする蔵元の小玉醸造で醸造されています。特に純米大吟醸「天巧」や大吟醸「壽保年」は品評会でも高い評価を受けています。

▶道の駅てんのう「天王グリーンランド」

シンボルである天王スカイタワーをはじめ、農産物直売所や入浴施設を併設しています。広い敷地内にはBBQやアスレチックを楽しめる場所やグルメスポットも充実しています。家族連れに人気のエリアです。



▶道の駅しょうわ「ブルーメッセあきた」

広大な敷地に花壇広場と三棟の鑑賞温室があり、年間を通じてさまざまな花や植物を楽しむことができます。地域の特産品や全国各地の逸品を取り扱うアグリプラザ昭和、潟上市の食材を使用した本格レストラン花の大地などの施設も充実しています。



市公式SNS



○公式You Tube
「まるごと!かたがみ情報局」
URL: <https://www.youtube.com/katagamicity>



○公式Instagram
アカウント名: 潟上市役所
ID: @katagami_city



○公式X(旧Twitter)
アカウント名: 潟上市役所
ID: @katagami_city



○公式Facebook
ページ名: 潟上市役所

※写真は全て潟上市役所提供

「街のにぎわいを取り戻す」 市民の交流拠点を創出し、 地域の再活性化を実現。

小林まちづくり株式会社

宮崎県小林市の中心市街地に建つ「TENAMU(てなむ)ビル」は、幅広い世代が訪れる商業・交流の拠点として地元住民に親しまれています。地域の再活性化を目指し開業、街のシンボルへと成長した過程には、地方創生のヒントが見つけれそうです。同ビルを運営する小林まちづくり株式会社の柊崎庄二代表に、開業の経緯や地域振興への想いを伺いました。

代表取締役社長

ふきざき しょうじ
柊崎 庄二 氏

小林まちづくり株式会社

〒886-0008

宮崎県小林市本町16

TEL:0984-27-3280

<https://kobayashi-machi.com/>

●業務内容

市街地エリアデベロッパー事業、イベント・賑わい創出事業、物販・飲食事業、ソフト受託事業、宿泊事業



【沿革】

平成26年 会社設立

平成29年 小林まちなか複合ビル「TENAMUビル」竣工

※推薦事業(ふるさと融資活用67百万円)

小林市観光推進協議会設立と同時に、協議会事務局(観光DMO法人)となる

令和4年 小林市観光協会との統合

地域経済の衰退に危機感、地元のために奮起

当社は平成26年の設立以来、宮崎県小林市の地域活性化のため多岐にわたる事業を展開してきました。その中心的な取り組みの一つが、今回ふるさと企業大賞の表彰対象となった「TENAMUビル」の管理運営事業です。TENAMUビルは、1階にスーパー、2階に地域の交流スペースや商工会議所のオフィス、3階から5階は賃貸マンションという構成の複合ビルです。JR小林駅から程近い市街地の交差点に位置し、かつて街の賑わいの中心だった大型スーパーの跡地に建設されました。

会社設立のきっかけは、地域経済の衰退という課題に直面したことにあります。全国の地方都市と同様に、小林市も郊外型の商業集積が進んでおり、特に前述のスーパーが閉店した後は、周辺の商店街も空き店舗が目立つシャッター街と化していました。なんとかしたいという思いから、地元企業の経営者らが発起人となり、まちづくりのための会社を立ち上げたのです。私自身も経営者として旅行事業や飲食事業を手掛けてきた経験があり、これまで培ってきたノウハウを活かせるのではないかと考え、代表に就任しています。

設立時に「利益は株主への配当ではなく、まちづくりの再投資を行う」という考えのもと、役員は無報酬、株主へも無配当という方針を掲げ、出資を募りました。配当を出さないという趣旨にもかかわらず、約40名の個人・法人株主の皆様をはじめ、小林商工会議所、小林市、宮崎銀行からも賛同をいただきました。それだけ皆さんも、街の衰退への危機感を募らせていたのでしょう。出資者というより、地域の応援団として支えていただいていると感じています。

幅広い世代が集う市民の憩いの場に

当初より私たちは、行政に任せきりにしない“自走するまちづくり”を目指してきました。TENAMUビルについても、事業計画では稼働率70%を想定していましたが、開業以来、マンション部分はほぼ満室が続き、1・2階のテナントも一切入れ替わることなく、安定運営を実現できています。1階のスーパーも年々売上が伸びており、2階の交流スペースは月間約9,000人、年間で10万人以上が利用するまでに成長しています。家庭や職場、学校とは異なるサードプレイスとして、小さな子どもからお年寄りまで幅広い世代が自然に集う、理想的な場所になっていますね。さらにTENAMUビルの開業以降、周辺に15店舗以上が新たに開業し、地域全体の再活性化にもつながっています。

2階交流スペースに関しては、利用者のニーズとコストのバランスを常に意識しています。例えば「まちライブラリー」は、蔵書を地域の方々から寄贈していただくことでコストを抑えた図書館の開設を実現しました。「木育スペース」では、市内の間伐材などが使われた木のおもちゃで親子が自由に

(下)地域住民が集う交流スペース。雑談、休憩、学習、テレワークなど用途は様々。



(上)TENAMUビル外観。



(右)木育スペースは親子連れに人気。木のぬくもりを感じるおもちゃで自由に遊ぶ。



遊んでいただけます。学生のための学習スペース、作品展示スペース、カフェなども設け、多様な使い方ができる設計です。さらに今年の8月には、小林市の教育部学校教育課と連携し、不登校の子どもたちの相談・支援スペースを新設しました。今後も地域の皆様の声を取り入れながら、多世代に親しまれる場所として運営を続けられたらと考えています。「てなむ」とは、この地域の方言である西諸弁で「一緒・協働」という意味。小林の皆さんが共に過ごす、交流の拠点がTENAMUビルです。

様々な事業を通して地域の魅力を発信

他にも、当社では観光DMOとして地域資源を活かした体験ツアーの企画、ふるさと納税の推進、小林駅前の観光案内施設、小林市・地域・観光交流センター「KITTO(きっと)小林」や市内の「出の山淡水魚水族館」の指定管理業務、ビジネスホテル「パレスホテル小林」の運営など、地域振興に関わる様々な事業を展開しています。令和6年からは、隣接するえびの市で「えびの高原ホテル」の指定管理もスタートし、より広域的な観光戦略も進めているところです。中心市街地においても、アフターコロナ以降は地域住民や関係団体と協力し、夏祭りや蛸祭りといった恒例行事を復活させるなど賑わいづくりに取り組んできました。市民の方々から「街が大きく変わって良かった」との声を直接いただく機会もあり、目標とする「地域の再活性化」が実現しつつあると実感しています。

今後も地域住民のための事業を続けるとともに、市外・県外からも人を呼び込むための施策をさらに進めていきたいですね。美しい星空や清らかな名水、自然豊かな小林市の魅力をもっと発信していきたい。これまで培ってきたノウハウを活かし、次なる一步を地域の皆さまと共に踏み出していきたいと思えます。

小林まちづくり株式会社 を推薦した 「宮崎県こばやし小林市」市長に聞く

みやばら よしひさ

宮原 義久 市長

経歴

平成11年4月 小林市議会議員
平成15年4月 宮崎県議会議員
平成30年4月～ 現職



ふるさと
融資の概要

事業者	小林まちづくり株式会社
事業名	まちなか複合ビル建設事業
実施年度	平成28年度
設備投資額	778百万円
貸付額	70百万円
雇用増	26人

本市と小林まちづくり株式会社との 関わりなどについて

小林まちづくり株式会社(以下、同社)は本市の活性化を図るため、同じ想いを持つ市民や民間企業の出資に加え、行政・商工会議所・金融機関からも出資協力を得て誕生した民間企業です。まちづくり事業については、小林市の中心市街地に中核的商業施設である自社複合ビルの建設を行い、住宅やオフィススペースなどの賃貸管理・運営を行っています。

また、観光事業については、平成30年12月観光庁から「観光地域づくり法人(地域DMO)」の登録を受け、さらに令和4年4月小林市観光協会と統合し、新しい体制のもと組織強化が図られているところです。これにより、外から人を呼び込むための観光商品の企画・販売、プロモーション活動、マーケティング事業のほか、ふるさと納税に係る業務や宿泊事業にも新規参入を果たしており、市内に新たな活気と魅力を創出する企業として期待されています。

推薦理由などについて

当市は、中心市街地活性化基本計画(平成28年4月から令和3年3月)に基づき、「ひと」「もの」「かね」「ちえ」の地域資源を総動員した中心市街地活性化をコンセプトに掲げ、「働く場としての中心市街地」「賑わいの場としての中心市街地」「暮らしの場としての中心市街地」の基本方針のもと、各種事業を実施してきました。その結果、中心市街地に出店する店舗が増え、民間の宿泊施設や賃貸アパート建設が進むなど徐々に中心市街地での顧客を誘引し、まちなかに賑わいの循環をもたらす兆しが見えてきているところです。

本市の第2次小林市総合計画後期基本計画において、「中

心市街地活性化の推進」を掲げ、自社ビルである「複合施設(TENAMUビル)」や「地域観光交流センター(KITTO 小林)」を賑わい創出の拠点として、情報発信や新しい人の流れを創り、交流人口の増加を目指しています。

じょじょんよかとこ小林市

小林市内には、市内約70か所に湧水があり、地下水年代測定の結果によると、霧島山に降り注いだ雨水が約50年～60年の地下滞留を経て、地上へと湧き出しているそうです。

一般的に10年から30年の地下滞留期間の湧水が多いと言われる中で、滞留期間が50年と長い小林市の水は多くのミネラル分を含み、良質な中硬水として私たちの生活を支えています。また、市内には、ミネラルウォーターを製造する会社が4社あり、ファミリーマートのプライベートブランド「霧島の天然水」としても全国販売されています。

小林市は、この豊富で良質な水によって磨き上げられた農畜産業を基幹産業としてこれまで発展してきました。和牛のオリンピックとも呼ばれる5年に1度の全国和牛能力共進会において、宮崎牛は4大会連続で内閣総理大臣賞(日本一)を獲得しています。その偉業に最も貢献したのが、小林市産の和牛です。特に令和4年の大会で和牛のおいしさを競う「肉牛の部」で内閣総理大臣賞を受賞できたことで“小林市産の宮崎牛が日本で最もおいしい和牛”であることを証明しました。

豊かな自然、豊かな水から生み出される農畜産物の質は全国でも指折りです。国内屈指の質を誇る宮崎牛。「太陽のタマゴ」としても名高いマンゴー、メロン、梨、ぶどう、栗、ゆず、鯉、キャビアを産み出すチョウザメ。野菜においては収穫できないものはないと言っていいほど豊富にあります。

霧島山の麓の豊かな大地は、私たちにその恵みを年間をと
おして余すところなく届けてくれます。

今後も、市民が元気に笑顔で暮らせるまちづくりを推進し、

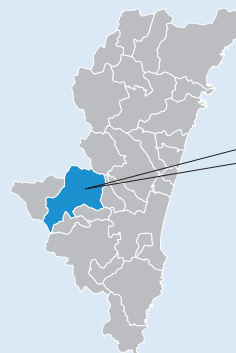
市民の笑顔と魅力を高めて発信しながら「じょじょんよかと
こ小林市(とてもいいところ小林市)」の実現に向けて取り
組んでまいります。

小林市の概要

小 林市は南九州の中央部、宮崎県の南西部に位置し、南九州の陸・空の交通アクセス
の要所にあり、2つの空港(宮崎空港・鹿児島空港)も近く、鹿児島県・熊本県の県
境付近にありながら、宮崎市まで約50分と利便性の高い地域です。人口40,306人(男性
18,781 女性21,525人)、18,923世帯、面積は562.95平方キロメートル。本市の南西部には
霧島連山が、北部には九州山地の山岳が連なり、緑豊かな森林や高原が開け、清らかな溪
流美を誇る河川とその流域には優良農地が広がり、ジオサイト(地質遺産)や温泉、湖沼
などの個性的な地域資源も多数有しています。

気候は、夏暑く、冬は冷え込む内陸型の温暖多雨地域に属しており、夏と冬の寒暖差が
大きく、また、昼夜の気温差が大きいため、霧の発生が多い地域です。

豊かな自然環境は重要な自然遺産として評価され、「霧島ジオパーク(宮崎・鹿児島県の5
市1町で構成)」、「綾ユネスコエコパーク(宮崎県の2市1町1村に所在)」に認定されています。



人口
40,306人
面積
562.95km²

<https://www.city.kobayashi.lg.jp/index.html>



特産品・観光情報



▲出の山公園の湧水

「名水百選」に選ばれた出の山湧水を有する「出の山公園」など、水を観光資源とする観光地も多くあります。



▲出の山公園のゲンジホタル

出の山公園は、数万匹のゲンジホタルが飛び交い、その光景は「山が動く」とまで言われるホタルの観賞名所。ホタルが儼くも幻想的に乱舞する光景を目にしようと九州各地から観賞客が訪れています。



▲4大会連続で内閣総理大臣賞(日本一)を獲得した宮崎牛

宮崎牛は肉の質や生産技術などを競う全国和牛能力共進会(5年に一度開催)で直近の4大会で連続「日本一」に輝いています。これは「宮崎牛」が、どんなブランド牛にも負けない高い質であるという証。



▲生駒高原コスモス

小林市の秋の風物詩。赤や白、ピンクの花を咲かせる約100万本のコスモスが色鮮やかに高原を彩ります。雄大な霧島連山を背景に、天高秋晴れの青空とコスモスのコラボレーションが見事で絶好のフォトスポットとして知られています。



▲完熟マンゴー「太陽のタマゴ」

「太陽のタマゴ」は宮崎県が定めたブランドマンゴー。糖度15度以上、重さ350グラム以上、外観の2分の1が鮮紅色を満したものの。



▲須木栗

須木栗は須木地域で育てられたブランド和栗の一つで、大粒で甘みが強いブランド栗。

※写真は全て小林市役所提供

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

国産原料でスキー板・スノーボードを製造 雪国で挑む持続可能な ものづくり

ウィンタースポーツが盛んな新潟県南魚沼市に、全国的にも珍しい国産のスキー板・スノーボードを製造する工房があります。

原料の多くを市内や県内から調達し、地産地消のものづくりを続ける理由には、地域社会や自然環境保護への想いがありました。

一般社団法人 南魚沼シティマーケティング

〒949-6680 新潟県南魚沼市六日町 671-2 メゾンイマイ2号
TEL:025-773-3900
<https://voltage-mfg.com/>



●業務内容

事業内容: カスタムメイドのスキー板・スノーボード製造



自分だけの板を自由にカスタム コロナ禍をきっかけに国産にシフト

新潟県南魚沼市は、スキーやスノーボードといったウィンタースポーツが盛んな地域。県外や国外からも雪が好きな人たちが自然と集まってきました。私自身も雪が好きで、市内で旅館業を営むかわら、同じ志を持つ仲間たちと立ち上げたのが一般社団法人南魚沼シティマーケティング。もともとは、市の移住推進協議会の活動からスタートしています。

現在「VOLTAGE MFG」のブランド名で、カスタムメイドのスキー板やスノーボードの製造を請け負っています。閉店したコンビニ跡地の建物をリフォームし、市内に小さな工房を開設。完全受注生産で、お客様の要望に合わせて板の硬さ、長さ、形、グラフィック等自由にカスタマイズ可能、年間約200本を製造しています。このようなフルカスタムに対応できる工房は、日本国内でも極めて稀ではないでしょうか。多くの工程を手作業で行っているため大量生産とはいきませんが、細かなオーダーにも対応したオリジナルの一枚を作ることができます。

最大の特徴は、商品の9割以上の素材に国産のものを使用している点です。従来、スキー板やスノーボードは外国製が主流とされ、私たちも以前は海外から素材を仕入れていました。ところが、令和2年から始まった新型コロナウイルスの流行により、ロックダウンで部材の輸入が一時完全にストップ。板づくりができない状況が続きました。そこで、「どうせなら、これを機に国産へシフトしていこう」と舵を切ったのです。

原材料は、南魚沼市、新潟県、国内の順で優先的に調達しています。たとえば、芯材に使用する木材は、市の里山再生事業で発生した間伐材を有効活用。地域の資源を活かすだけでなく、輸送コストを抑えられ、CO₂排出の削減にもつながるという点も国産素材を選ぶ大きな利点です。



ガラス繊維の代用として採用された亜麻繊維。編み方も調整し、スキー板・スノーボードの使用に適した耐久性としなりのある素材になっている。

一般社団法人南魚沼
シティマーケティング
理事

わたなべ いさお
渡邊 功氏

「毎年雪のシーズンが楽しみ」と話す渡邊さん。手に持っているスノーボードには、娘さんが描いたイラストがデザインされている。



自然素材の亜麻繊維を代用 エコなもののづくりで支持を獲得

一般的なスキー板やスノーボードは、剛性を保つため表面材としてガラス繊維を用います。そのため、生産時に発生するごみの処理は産業廃棄物扱いになるのですが、「自然の恩恵を受けて楽しむスポーツにもかかわらず、スキー道具を環境負荷の高い産業廃棄物として処理するしかない」ということに疑問を抱き、代用できる素材はないかと考えるようになりました。そこで令和5年の春から、ものづくり支援事業を活用し、ガラス繊維に代わる素材を用いたボードづくりに挑戦。様々な素材を検討した結果、天然素材である亜麻繊維に行き着いたのです。

亜麻を用いると、素材本来の風合いが出て多少グラフィックの色味に影響が出ますが、それ以外では製造工程も含め従来品との違いはほとんどありません。滑走性能にも問題はなく、耐久性も十分。併せて、従来は金属を用いるネジ受けを樹脂製に変更することで、産業廃棄物ではなく可燃廃棄物として処分できるようになりました。製品としての価格は従来品と比べて上がりますが、環境への配慮やクラフトマンシップに価値を感じ、私たちの取り組みに賛同してくれるお客様も多くいらっしゃいます。

大切な一枚をオーダーするのですから、できるだけ長く、愛着を持って使ってほしい。そうした思いから、私たちは積極的にクラフトツーリズムも実施しています。お客様を現地に招いて、運営する旅館に泊まってもらい、翌朝はまず一緒に山に登ってその人の滑り方を見るんです。帰りは食事をしながら「どんなスキー板・スノーボードがいいか」とじっくり話し合い、それから製造工程へと進みます。その際、機械の操作などは私たちが行いますが、板の圧着のための接着剤を伸ばす作業など、できる範囲でお客様にも参加してもらいます。自分の手が加わった、自分のためだけのオリジナルカスタム。それはもう、プレイヤーにとっては夢のような一枚になります。「大切にしよう、長く使おう」という気持ちが自然と芽生えるはずですよ。

スキー板・スノーボードの製造は、木材の仕入れ・加工からはじまり、接着、圧着、表面仕上げ、パーツの取り付けといった様々な工程があります。その中で多くのエネルギーが使われ、廃材も出ることを考えると、一本を長く使うことがそのまま環境を守ることにつながる、という考え方です。クラフトツーリズムを通して、自然とのつながりや、持続可能なものづくりの意義を感じ取ってもらえたら嬉しいですね。

人材育成、新会社設立に意気込み 雪国の産業の再構築を目指す

目下の課題は人材獲得です。現在は私ともう一人のメンバーが中心となって製造していますが、今後は人材の育成にも力を入れていきたいと思っています。その一環として、三条市立大学と連携し、インターンシップの受け入れも始めました。採用する学生の条件は、「スキーやスノーボードを実際にやっていること」。滑る楽しさを知らない、ボードづくりの楽しさ・奥深さもわからないと思うからです。職人になるには最低でも3年はかかりますが、その間もきちんと給料を支払える仕組みをつくり、活躍できる環境を整えたい。また、「午前中は山でひと滑りして、午後から作業する」といったような、この土地ならではの魅力ある働き方も提供できたらと考えています。

そして次なるステップとして、新会社の設立に向けても動いています。ものづくり事業を行う日本の一部上場企業や、公共政策に投資を行うベンチャーキャピタルからの出資を受け、年内には正式に形になる予定。新会社では私が代表を務め、さらなるブランド強化や新たな事業展開に挑戦したいと考えています。たとえば、今の工房は1日あたり1万台ほどの車が行き交う国道沿いにあるので、この立地を活かして飲食店の開設を検討中。観光客の方も地域の方も集まれるような仕組みづくりができればと考えています。

良い人材を育て、地域社会や環境に配慮した持続可能な事業

を展開し、雪国らしい産業を再構築する。壮大な目標ではありますが、少しずつ現実味を帯びてきました。私たちの行動原理は「雪が好き」「雪の上を滑るのは楽しい」というシンプルなもの。そのためにできることをこれからも続けていきます。



亜麻繊維を使用したスノーボード。滑り心地は従来品とまったく遜色なし。



手作業で丁寧に行う製造工程。
クラフトマンシップあふれる一枚が完成する。

・自治体担当者・



南魚沼市商工観光課
商工振興班 主事

あいば まい
相場 茉衣 氏

(一社)南魚沼シティマーケティングは、雪や自然を活かしたイベントやプロモーション・マーケティング等の公共性の高い事業に取り組んでいます。

本事業では、スキー・スノーボードの原材料に、地域の木材や亜麻繊維・バイオマスプラスチック等を活用し、環境配慮型の商品開発に取り組んできました。

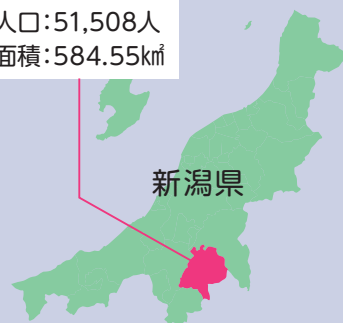
製品の重量の約9割を南魚沼市・新潟県・国内の順で優先的に調達することで、生産段階と輸送における二酸化炭素の削減を図るほか、森林整備の活性化・脱炭素社会の実現に寄与しています。

また、カスタムメイドの製作手法により、廃棄物の発生や過剰在庫のリスクを抑えつつスキー・スノーボードに関心を持つ消費者が市内の宿泊施設に長期的に滞在するクラフトツーリズムとしての観光客数の創出にも貢献しています。

引き続き、地域資源を活用した商品開発等の取り組みを広く発信することで、地域経済の活性化や地域雇用の創出に発展していくことを期待しています。

南魚沼市

人口:51,508人
面積:584.55km²



南 魚沼市は、新潟県の南部に位置し、越後三山を始めとする雄大な山々に囲まれています。

豊富な雪解け水と昼夜の寒暖差によって育まれた南魚沼産コシヒカリは、国内外から高く評価を受けています。

また、冬はスキーやスノーボードなどのウィンタースポーツを楽しむ観光客で賑わい、春から秋にかけても美しい山々や史跡が訪れる人々を魅了します。

南魚沼市ホームページ

<https://www.city.minamiuonuma.niigata.jp/>



しおざわじゅく ぼくしどおり
塩沢宿 牧之通り

三国街道塩沢宿「牧之通り(ぼくしどおり)」は、国内有数の豪雪地として知られる当地、南魚沼市塩沢地区で、「雪国の歴史と文化を活かすまちづくり」を目指して新たに創られた美しい街並みです。



道の駅 南魚沼「雪あかり」

観光とアートの情報館である「今泉記念館」、南魚沼産コシヒカリや新鮮野菜の直売所「四季味わい館」、おいしいお米を地元食材とともに味わう「ちゃわんめし たっぽ家」、子どもがのびのび遊べる「憩いの広場」からなる道の駅で、「食・美術・歴史・自然」の4つのテーマで楽しめます。



スキー場

積雪量と地形を活かし、ファミリー向けのゲレンデから国内最大級のハーフパイプまで、多彩なコースが楽しめるスキー場が点在しています。



えちこうらさびしやもんはだかおしあいたいさい
越後浦佐毘沙門堂裸押合大祭

日本三大奇祭の一つです。寒冷のなか上半身裸の男たちが、除災招福や五穀豊穡などを願って堂内で激しく押し合う祭りで、約1,200年前から受け継がれ、日中から夜半までさまざまな行事・神事が行われます。

人との出逢いを大切に

かざま あゆみ
風間 亜由美

共創振興部 公民連携課
調査役

岩 手県のほぼ中央に位置し、町の中心部を北上川が流れる自然豊かな町「紫波町」から、令和6年度に出向し2年目を迎えております。県内の他の自治体から紫波町へ転職し、1年目に財団への出向をお声がけいただき、非常に驚きましたが、やりたいことをメモにリストアップ、訪れたい場所をマップにピン留めし、「2年間しっかりと楽しもう!やりきろう!」と決め、東京や出張先で出逢った皆さんのおかげで日々充実した毎日を過ごしております。

紫波町は、人口約3万2千人で、主にもち米・そば・果樹・野菜等の農業が基幹産業の町です。公民連携によるまちづくりに力を入れており、JR紫波中央駅前の町有地を活用した「オガールプロジェクト」では、民間と行政が役割を明確にし、持続可能な地域づくりを目指し、町の中心部には新たなにぎわいが生まれています。

一方、中山間地域では町立小学校7校が閉校となりました。こうした課題に対し、「産業の振興」と「人材の育成」をコンセプトに「地域資源を活かし持続する産業と雇用を創り出し、未来を担う柔軟でしたたかな人材を育てる場」として小学校跡地の利活用が進められています。元長岡小学校では、町と(株)マザー・オガール地方創生アカデミーの公民連携事業「ノウルプロジェクト」が進行中です。エコハウス集合住宅「NOLL village(ノウル ビレッジ)」が今年の春に完成し、6月には地元産品を取り揃え紫波町産の旬なフルーツパフェが楽しめる「NOGI MART(ノギ マート)」がオープン。また、8月には新鮮な地元食材をまき火で調理し紫波の豊かさを味で伝えるレストラン「egne(エグネ)」がオープンし、今後は宿泊施設等も整備され、「農ある暮らし」を体感できる複合施設として注目されています。

さらに紫波町は、「南部杜氏発祥の地」として知られ、4つの酒蔵のほか、ワイナリーやサイダリーが立地する「酒のまち」としての魅力も備えています。令和4年3月には「酒のまち紫波推進ビジョン」を策定し、今年の5月には元水分小学校を舞台に公民連携で整備した酒文化の発信拠点「はじまりの学校」の醸造施設が完成。

酒を切り口とした若者の移住定住促進として、学生のインターンシップ(就業体験)や酒ツーリズムなどを企画し、若者と酒造事業者の交流を通じて酒造業の活性化や担い手確保等の課題解決を目指していきます。

紫波町の各地区の地域資源を活かし、こうありたい未来を描け実行できる人が多く集い、地域づくりが発展しているのを強く感じています。

業務では、自治体が既存手法では対応困難な地域課題に対し、自治体と民間企業が共創しプロダクト等を開発・実証・実装する仕組みである公民共創を担当しております。昨年度は、先進地自治体の調査研究を行い、公民共創の取組みが効果的に自治体へ推進していけるのか検討を行いました。今年度は、リアルな交流に重きを置いたプラットフォームを運営し、7月に宮城県と10月に島根県において公民共創ワークショップを開催させていただきました。この他にもケーススタディを行うためのモデル事業への補助を行い、モデル自治体の支援も担当させていただきました。

業務を通して、地域課題を解決する最新のテクノロジーを学ぶことはもちろん、テクノロジーが住民に浸透するためには住民の意識醸成が大事であり、テクノロジー任せにせず意識醸成を担う職員の役割も改めて重要であると実感しました。また、先進地自治体のいわゆるスーパー公務員の皆さんのお会いすることが刺激的であり大変学びが多かったです。出張先でお会いした方やモデル自治体の職員の方達も、出逢いを1度切りにはしない熱い思いの皆さんが多く、東京で用務がある際にはご連絡をいただき、交流会や意見交換の場を設けてくださるなど、人との繋がりにも非常に感謝しております。他にも、紫波町の返礼品をご紹介した際には、その場でふるさと納税サイトを開いて、紫波町に寄付してくださった皆さんもありがとうございます!

財団での業務も残り4か月となりましたが、引き続き人との出逢いを大切に、業務を通して多くのことを吸収し、紫波町へ還元していけるように精進してまいります。



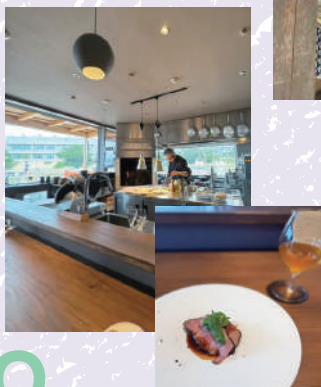
心地よい芝生が広がる「オガール広場」

初夏の6月に日詰商店街で開催する「本と商店街」



桜の名所「城山公園」

オープンキッチンでシェフの躍動感が伝わってくる「egne (エグネ)」



紫波の岩手の素晴らしい食材を楽しめます

地元産品が並び「NOGI MART(ノギマート)」



紫波町産フルーツパフェが季節ごとに展開されています

私の地元は

* 紫波町 *

酒

の

ま

ち

酒文化の発信拠点「はじまりの学校」



魅力をちょっぴり
ご紹介します!



ふるさと
納税



りんご「冬恋はるか」
1年を通して生産者さんが1つ1つ手作業で大切に育てた蜜たっぷりのりんごです。



「紫波の純米吟醸酒セット」
紫波町の地酒、酒蔵4社を楽しめます。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2025 DECEMBER | Vol.165

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: urusato@urusato-zaidan.or.jp



令和7年12月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、
公園整備、教育及び社会福祉施設の
建設改修などに使われています。



一輪車



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

